

令和6年度

古賀市公営企業会計予算書

福岡県古賀市

目 次

- 水道事業会計予算
- 下水道事業会計予算

令和6年度

水道事業会計予算

令和6年度 古賀市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度古賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	20,932戸
(2) 年間総配水量	4,599,000m ³
(3) 一日平均配水量	12,600m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管新設改良事業	369,701千円
浄水場事業	52,382千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,181,511千円
第1項 営業収益		1,075,517千円
第2項 営業外収益		105,991千円
第3項 特別利益		3千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,134,908千円
第1項 営業費用		1,090,256千円
第2項 営業外費用		39,649千円
第3項 特別損失		3千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額655,877千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,152千円、当年度分損益勘定留保資金191,033千円及び建設改良積立金423,692千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			2, 677千円
第1項 負担金			2, 676千円
第2項 固定資産売却代金			1千円
	支	出	
第1款 資本的支出			658, 554千円
第1項 建設改良費			436, 572千円
第2項 償還金			215, 258千円
第3項 投資			6, 724千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 106, 215千円

令和6年2月21日提出

古賀市長 田 辺 一 城

令和6年度

下水道事業会計予算

令和6年度 古賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度古賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	54,123人
(2) 年間総処理水量	7,313,000m ³
(3) 一日平均処理水量	20,036m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設改良事業	448,668千円
ポンプ場建設改良事業	33,586千円
処理場建設改良事業	446,188千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,277,298千円
第1項 営業収益		1,334,500千円
第2項 営業外収益		942,794千円
第3項 特別利益		4千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,280,357千円
第1項 営業費用		2,120,254千円
第2項 営業外費用		154,221千円
第3項 特別損失		182千円
第4項 予備費		5,700千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額517,936千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,269千円及び当年度分損益勘定留保資金484,667千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1, 274, 847千円
第1項 企業債	780, 400千円
第2項 補助金	294, 618千円
第3項 負担金等	134, 920千円
第4項 出資金	11, 673千円
第5項 借入金	53, 235千円
第6項 固定資産売却収入	1千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 792, 783千円
第1項 建設改良費	960, 857千円
第2項 償還金	831, 926千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
古賀水再生センター送風機等機械 設備更新工事	令和6年度から 令和8年度まで	825, 474千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 事業	664, 400	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直し	政府資金及び地 方公共団体金融 機構資金につい ては、その貸付条 件による。 その他の資金に ついては、貸付先 と協議して定め る。ただし、財政 等の都合により 措置期間又は償
農業集落排 水事業	4, 000			

資本費平準 化債	112,000	後の利率)	還期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利に借 換えすることが できる。
-------------	---------	-------	---

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 75,840千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、90,024千円である。

令和6年2月21日提出

古賀市長 田 辺 一 城

令和6年度

古賀市公営企業会計予算に関する説明書

福岡県古賀市

目 次

- 水道事業会計予算に関する説明書
- 下水道事業会計予算に関する説明書

令和 6 年度

水道事業会計予算に関する説明書

実施計画
収益的収入及び支出

収入 (税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 水道事業収益	1,181,511	
1 営業収益	1,075,517	
1 給水収益	1,051,999	水道料金
2 受託工事収益	2,664	消火栓取替・修繕工事
3 その他営業収益	20,854	消火栓維持管理負担金外
2 営業外収益	105,991	
1 加入金	56,210	水道加入金
2 受取利息及び配当金	7,175	預金利息外
4 他会計負担金	660	一般会計負担金
5 長期前受金戻入	41,935	減価償却に伴う長期前受金の収益化
6 雑収益	10	用地賃借料外
7 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付額
3 特別利益	3	
1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益	1	

支出 (税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 水道事業費用	1,134,908	
1 営業費用	1,090,256	
1 原水及び浄水費	658,500	取水、浄水並びに受水に要する経費
2 配水及び給水費	73,247	配水管等の維持管理及び漏水防止に要する経費
3 総係費	122,876	事業運営に要する総括的経費
4 受託工事費	2,664	消火栓修繕
5 減価償却費	231,452	固定資産の減価償却費
6 資産減耗費	1,516	固定資産の除却費
7 その他営業費用	1	
2 営業外費用	39,649	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,708	企業債に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	12,940	消費税及び地方消費税の納付額
3 雑支出	1	
3 特別損失	3	
1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	1	
3 その他特別損失	1	
4 予備費	5,000	
1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的収入	2,677	
1 負担金	2,676	
1 工事負担金	2,676	給水管及び消火栓の工事に対する負担金
2 固定資産売却代金	1	
1 固定資産売却代金	1	

支 出

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的支出	658,554	
1 建設改良費	436,572	
1 配水管新設改良事業費	369,701	配水管に関する工事費
2 固定資産購入費	14,489	量水器の購入費
3 浄水場事業費	52,382	水道事業変更認可書作成業務委託外
2 償還金	215,258	
1 企業債償還金	215,258	建設企業債の元金償還金
3 投資	6,724	
1 基金	6,724	水道事業基金

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(間接法)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	32,727,967
	減価償却費	231,452,000
	固定資産除却費	1,515,000
	引当金の増減額 (△は減少)	298,000
	長期前受金戻入	△41,935,000
	受取利息及び配当金	△7,175,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	26,708,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△56,585,990
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
	未払金の増減額 (△は減少)	74,978,877
	小計	<u>261,984,854</u>
	受取利息及び配当金の受取額	7,175,000
	利息の支払額	<u>△26,708,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	242,451,854
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等による支出	△360,939,554
	基金への投資	△6,724,000
	工事負担金等による収入	2,677,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△364,986,554</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債償還による支出	<u>△215,258,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,258,000
	資金増加額 (又は減少額)	△337,792,700
	資金期首残高	<u>1,136,356,575</u>
	資金期末残高	<u><u>798,563,875</u></u>

給与費明細書

1. 総括

(単位:人・千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	企業職	報酬	給料	手当	計		
本年度	7	12 (4)	105	51,434	37,166	88,705	17,510	106,215
前年度	7	12 (7)	315	50,990	32,384	83,689	15,273	98,962
比較	0	0 (△3)	△ 210	444	4,782	5,016	2,237	7,253

注 ()内は、短時間勤務職員等数外書き

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	1,036	3,185	762	569		2,700	600
	前年度	318	3,116	375	535		2,700	600
	比較	718	69	387	34		0	0

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	管理職員特別勤務手当	合計	備考
	本年度	11,943	10,349	6,022	0	37,166	児童手当除く。
	前年度	10,671	8,259	5,810	0	32,384	児童手当除く。
	比較	1,272	2,090	212	0	4,782	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	444	給与改定に伴う増減分	253	253 給与改定の状況 本年度 給料の改定率 0.96% 給与改定実施時期 令和5年4月1日 前年度 給料の改定率 0.03% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増減分	999	999 平均昇給率 2.78%
		その他の増減分	△ 808	新陳代謝に係る増減 △ 3,434 会計間の異動に係る増減 2,626 その他の増減 -
手 当	4,782	給与改定に伴う増減分	406	338 53 - - 15 期末手当 勤勉手当 住居手当 扶養手当 地域手当
		その他の増減分	4,376	718 54 387 - - - 34 934 2,037 212 扶養手当 地域手当 住居手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 時間外勤務手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職	
令和6年 1月 1日現在	平均給料月額	307,467
	平均給与月額	345,990
	平均年齢	47歳 10月
令和5年 1月 1日現在	平均給料月額	297,925
	平均給与月額	329,068
	平均年齢	46歳 11月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	170,900	170,900	170,900
大 学 卒	196,200	196,200	-

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比
令和6年 1月 1日現在	7 級	(-)	(-)
	6 級	(-) 1	(-) 8.3
	5 級	(-) 1	(-) 8.3
	4 級	(-) 1	(-) 8.3
	3 級	(1) 6	(100.0) 50.0
	2 級	(-) 2	(-) 16.8
	1 級	(-) 1	(-) 8.3
	計	(1) 12	(100.0) 100.0
令和5年 1月 1日現在	7 級	(-)	(-)
	6 級	(-) 1	(-) 8.3
	5 級	(-) 1	(-) 8.3
	4 級	(-) 1	(-) 8.3
	3 級	(-) 5	(-) 41.8
	2 級	(-) 1	(-) 8.3
	1 級	(1) 3	(100.0) 25.0
	計	(1) 12	(100.0) 100.0

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(令和6年1月1日現在級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名		課 長	参 事 補 佐	係 長	業 務 主 査	主 事	主 事
		の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務

(4) 昇給

(単位:人・%)

区 分		合 計	代表的な職種 企業職	
本 年 度	職員数(A)	12	12	
	昇給に係る職員数(B)	10	10	
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	-	-
		3号給	1	1
		4号給	8	8
		5号給	-	-
	6号給	1	1	
比率(B)/(A)		83.33	83.33	
前 年 度	職員数(A)	12	12	
	昇給に係る職員数(B)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	1	1
		3号給	1	1
		4号給	6	6
		5号給	1	1
	6号給	-	-	
比率(B)/(A)		75.00	75.00	

(5) 特殊勤務手当

(単位:%)

区 分	企業職
給料総額に対する比率	-
支給対象職員の比率(年月日現在)	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

(単位:円)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

事項別明細書
収益的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業収益	1, 181, 511	1, 202, 075	△ 20, 564
1 営業収益	1, 075, 517	1, 091, 344	△ 15, 827
1 給水収益	1, 051, 999	1, 064, 359	△ 12, 360
2 受託工事収益	2, 664	3, 480	△ 816
3 その他営業収益	20, 854	23, 505	△ 2, 651
2 営業外収益	105, 991	110, 728	△ 4, 737
1 加入金	56, 210	59, 565	△ 3, 355
2 受取利息及び配当金	7, 175	7, 290	△ 115
4 他会計負担金	660	240	420
5 長期前受金戻入	41, 935	43, 073	△ 1, 138
6 雑収益	10	559	△ 549
7 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
3 特別利益	3	3	0
1 固定資産売却益	1	1	0

1-1-1 給水収益

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	1,051,999	
消火栓修繕工事収益	2,664	
手数料	2,122	設計審査手数料外
下水道事業経費負担金	17,620	
消火栓維持管理負担金	1,111	
雑収益	1	
加入金	56,210	
預金利息	451	定期預金利息
基金利息	6,724	水道事業基金利息
一般会計繰入金	660	一般会計負担金
長期前受金戻入	41,935	工事負担金長期前受金戻入 24,978 加入金長期前受金戻入 6,707 補助金長期前受金戻入 62 受贈財産評価額長期前受金戻入 7,247 その他資本剰余金長期前受金戻入 2,941
不用品売却収益	1	
その他雑収益	9	福岡地区水道企業団送水設備電気料 5 用地賃借料外 1 消費税端数調整 1 貸倒引当金戻入 1 その他引当金戻入 1
消費税及び地方消費税還付金	1	
固定資産売却益	1	

令和6年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	1	1	0

1-3-2 過年度損益修正益

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益修正益	1	
臨時収入	1	

令和6年度 水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業費用	1,134,908	1,096,137	38,771
1 営業費用	1,090,256	1,038,293	51,963
1 原水及び浄水費	658,500	620,701	37,799
2 配水及び給水費	73,247	54,290	18,957

1-1-1 原水及び浄水費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	3,103	水質検査試薬外
燃料費	20	
光熱水費	66	
通信運搬費	1,912	監視システム回線使用料外
委託料	100,069	水質検査業務委託 23,633 施設運転管理業務委託 53,900 水質・工業計器点検整備業務委託 6,413 自家用電気工作物保安管理委託 856 中央監視装置点検業務委託 8,833 クレーン保守点検業務委託 465 消防設備保守点検業務委託 187 汚泥処分業務委託 988 除草等業務委託 2,412 粒状活性炭成分分析業務委託 545 配水管水量及び水圧調整業務委託 1,837
手数料	6	細菌検査手数料
使用料及び賃借料	143	OA機器関係賃借料
修繕費	17,470	建物修繕費 2,000 機械及び装置修繕費 15,125 車両修繕費 345
動力費	51,452	浄水場・揚水機場電力料 49,376 ポンプ場電力料外 2,076
薬品費	29,595	ポリ塩化アルミニウム外
材料費	500	
負担金	1,758	水源涵養森林整備事業負担金 395 古賀ダム維持管理事業負担金 689 共同配水池維持管理事業負担金 674
保険料	20	
公課費	17	
受水費	452,369	福岡地区水道企業団受水費 368,845 北九州市水道用水供給事業受水費 83,524
備用品費	541	
燃料費	335	
委託料	39,433	上水道施設台帳整備業務委託 4,840

令和6年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
3 総係費	122,876	121,634	1,242

1-1-2 配水及び給水費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		量水器取替業務委託 11,081 漏水調査業務委託 13,150 給配水管漏水休日対応業務委託 7,436 水道台帳更新業務委託 2,926
使用料及び賃借料	1,379	配水管埋設用地賃借料 123 車両賃借料 697 システム賃借料 559
修繕費	24,106	機器等修繕費 50 車両修繕費 150 給配水管漏水等修繕費 23,906
路面復旧費	7,009	
材料費	34	
負担金	410	統合・公開型GIS保守委託料負担金
給料	39,824	企業職給 職員 9人 32,541 企業職給(短時間勤務職員) 職員 1人 2,236 企業職給(会計年度任用職員) 職員 3人 5,047
手当	23,685	職員手当等 20,345 職員手当(短時間勤務職員) 1,163 職員手当(会計年度任用職員) 2,177
報酬	210	上下水道事業経営等審議会委員報酬
法定福利費	12,499	職員共済組合納付金 10,631 地方公務員災害補償基金 90 社会保険(短時間勤務職員) 330 社会保険(会計年度任用職員) 28 職員共済組合納付金(短時間勤務職員) 174 職員共済組合納付金(会計年度任用職員) 1,246
旅費	357	職員旅費 283 上下水道事業経営等審議会委員費用弁償 74
被服費	135	
備用品費	2,161	事務用消耗品外
燃料費	69	
光熱水費	1,139	
印刷製本費	1,568	
通信運搬費	6,064	通信費 5,669 電話料 387 NHK受信料 8
広告料	572	啓発用物品外

令和6年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
4 受託工事費	2,664	3,480	△ 816
5 減価償却費	231,452	231,364	88
6 資産減耗費	1,516	6,823	△ 5,307

1-1-3 総係費

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	11,024	水道メーター検針業務委託	8,227
		口座振替処理業務委託	132
		システム保守業務委託	2,665
手数料	3,224	口座振替手数料	1,072
		コンビニ収納手数料	2,128
		印紙代	13
		その他手数料	11
使用料及び賃借料	7,899	駐車場・有料道路使用料	66
		OA機器関係賃借料	42
		車両賃借料	388
		システム賃借料	7,403
修繕費	450	機器等修繕費	400
		車両修繕費	50
補償、補填及び賠償金	201	損害補償	200
		賠償金	1
負担金	4,270	日本水道協会等会費負担金	212
		職員給与費等負担金	4,058
研修費	172		
保険料	1,143	建物総合損害共済保険料	100
		水道機械設備損害保険料	814
		水道賠償責任保険料	111
		自動車損害共済保険料	118
賞与引当金繰入額	4,786		
法定福利費引当金繰入額	924		
貸倒引当金繰入額	500		
工事請負費	2,664	消火栓修繕工事	
有形固定資産減価償却費	219,657	建物減価償却費	7,261
		構築物減価償却費	168,393
		機械及び装置減価償却費	41,038
		工具、器具及び備品減価償却費	2,965
無形固定資産減価償却費	11,795	水利権減価償却費	144
		ダム使用権減価償却費	5,721
		共同配水池使用権減価償却費	5,930
固定資産除却費	1,515		
たな卸資産減耗費	1		

令和6年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
7 その他営業費用	1	1	0
2 営業外費用	39,649	51,841	△ 12,192
1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,708	30,985	△ 4,277
2 消費税及び地方消費税	12,940	20,855	△ 7,915
3 雑支出	1	1	0
3 特別損失	3	3	0
1 固定資産売却損	1	1	0
2 過年度損益修正損	1	1	0
3 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	5,000	6,000	△ 1,000
1 予備費	5,000	6,000	△ 1,000

1-1-7 その他営業費用

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
雑支出	1	
企業債利息	26,708	
消費税及び地方消費税	12,940	
その他雑支出	1	
固定資産売却損	1	
過年度損益修正損	1	
臨時損失	1	
予備費	5,000	

令和6年度 水道事業会計 当初予算

資本的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入	2,677	2,251	426
1 負担金	2,676	2,250	426
1 工事負担金	2,676	2,250	426
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0

1-1-1 工事負担金

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
消火栓設置工事負担金	2,676	
固定資産売却代金	1	

令和6年度 水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本の支出	658,554	540,006	118,548
1 建設改良費	436,572	320,141	116,431
1 配水管新設改良事業費	369,701	270,036	99,665
2 固定資産購入費	14,489	10,076	4,413
3 浄水場事業費	52,382	40,029	12,353
2 償還金	215,258	213,124	2,134
1 企業債償還金	215,258	213,124	2,134
3 投資	6,724	6,741	△ 17
1 基金	6,724	6,741	△ 17

1-1-1 配水管新設改良事業費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	11,610	企業職給 職員 3人
手当	7,651	職員手当等
法定福利費	3,737	職員共済組合納付金 3,707 地方公務員災害補償基金 30
工事請負費	344,649	配水管布設替工事外
賞与引当金繰入額	1,704	
法定福利費引当金繰入額	350	
量水器購入費	14,489	
委託料	42,218	医王寺配水池耐震診断点検業務委託 3,883 古賀市水道事業変更認可書作成業務委託 38,335
工事請負費	10,164	浄水場送水管分岐配水コントロール増設工事
建設企業債償還金	215,258	
基金	6,724	水道事業基金

令和6年度 水道事業会計 当初予算

令和5年度予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税抜、単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	967,599,091		
(2) 受託工事収益	3,480,000		
(3) その他営業収益	21,604,355	992,683,446	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	564,315,685		
(2) 配水及び給水費	50,240,979		
(3) 総係費	123,733,301		
(4) 受託工事費	3,163,638		
(5) 減価償却費	231,364,000		
(6) 資産減耗費	6,823,000		
(7) その他の営業費用	910	979,641,513	
<hr/>			
営業利益			13,041,933
3 営業外収益			
(1) 加入金	54,150,000		
(2) 受取利息及び配当金	7,290,000		
(3) 雑収益	558,329		
(4) 他会計負担金	240,000		
(5) 長期前受金戻入	43,073,000	105,311,329	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	30,985,000		
(2) 雑支出	910	30,985,910	74,325,419
<hr/>			
経常利益			87,367,352
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	910		
(3) その他特別利益	910	2,820	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	910		
(2) 過年度損益修正損	910		
(3) その他特別損失	910	2,730	90
<hr/>			
当年度純利益			87,367,442
前年度繰越利益剰余金			1,552,492,992
当年度変動額			120,039,993
当年度未処分利益剰余金			<u>1,759,900,427</u>

令和5年度予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		265,908,844	
ロ 建物	263,385,617		
減価償却累計額	<u>△140,691,203</u>	122,694,414	
ハ 構築物	9,002,496,471		
減価償却累計額	<u>△4,422,828,920</u>	4,579,667,551	
ニ 機械及び装置	2,478,047,740		
減価償却累計額	<u>△2,206,873,415</u>	271,174,325	
ホ 工具器具及び備品	40,774,600		
減価償却累計額	<u>△31,290,788</u>	9,483,812	
ヘ 建設仮勘定		44,236,000	
有形固定資産合計			5,293,164,946

(2) 無形固定資産

イ 水利権		1,296,000	
ロ ダム使用権		58,791,447	
ハ 共同配水池使用権		242,078,923	
無形固定資産合計			302,166,370

(3) 投資

イ 基金		898,468,237	
投資合計			898,468,237

固定資産合計

6,493,799,553

2 流動資産

(1) 現金預金		1,136,356,575	
(2) 未収金	93,043,125		
貸倒引当金	<u>△2,600,000</u>	90,443,125	
(3) 貯蔵品		1,009,120	
(4) その他流動資産		0	

流動資産合計

1,227,808,820

資産合計

7,721,608,373

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,212,314,799		
	企業債合計		1,212,314,799	
	固定負債合計			1,212,314,799
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	215,257,154		
	企業債合計		215,257,154	
	(2) 未払金		443,936,613	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,823,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,143,000		
	引当金合計		7,966,000	
	(4) 預り金		350,000	
	(5) その他流動負債		0	
	流動負債合計			667,509,767
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,315,119,689	
	(2) 収益化累計額		△1,431,047,523	
	繰延収益合計			884,072,166
	負債合計			2,763,896,732

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	811,697,105		
	ロ 出資金	278,800,000		
	ハ 組入資本金	290,471,403		
	自己資本金合計		1,380,968,508	
	資本金合計			1,380,968,508
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 加入金	821,582,302		
	ロ その他資本剰余金	3,399,386		
	資本剰余金合計		824,981,688	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	991,861,018		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,759,900,427		
	利益剰余金合計		2,751,761,445	
	剰余金合計			3,576,743,133
	資本合計			4,957,711,641
	負債資本合計			7,721,608,373

令和6年度予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(税抜、単位：円)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		265,908,844
	ロ 建物	263,385,617	
	減価償却累計額	<u>△147,952,203</u>	115,433,414
	ハ 構築物	9,337,289,981	
	減価償却累計額	<u>△4,591,221,920</u>	4,746,068,061
	ニ 機械及び装置	2,491,219,584	
	減価償却累計額	<u>△2,247,911,415</u>	243,308,169
	ホ 工具器具及び備品	40,774,600	
	減価償却累計額	<u>△34,255,788</u>	6,518,812
	ヘ 建設仮勘定		93,910,000
	有形固定資産合計		<u>5,471,147,300</u>
	(2) 無形固定資産		
	イ 水利権		1,152,000
	ロ ダム使用権		53,070,447
	ハ 共同配水池使用権		236,148,923
	無形固定資産合計		<u>290,371,370</u>
	(3) 投資		
	イ 基金		905,192,237
	投資合計		<u>905,192,237</u>
	固定資産合計		<u>6,666,710,907</u>
2	流動資産		
	(1) 現金預金		798,563,875
	(2) 未収金	149,763,015	
	貸倒引当金	<u>△3,100,000</u>	146,663,015
	(3) 貯蔵品		1,008,120
	(4) その他流動資産		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>946,235,010</u>
	資産合計		<u><u>7,612,945,917</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	997,312,032		
	企業債合計		997,312,032	
	固定負債合計			997,312,032
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	215,001,921		
	企業債合計		215,001,921	
	(2) 未払金		618,145,028	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,490,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,274,000		
	引当金合計		7,764,000	
	(4) 預り金		350,000	
	(5) その他流動負債		0	
	流動負債合計			841,260,949
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,317,795,689	
	(2) 収益化累計額		△1,472,982,523	
	繰延収益合計			844,813,166
	負債合計			2,683,386,147

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	811,697,105		
	ロ 出資金	278,800,000		
	ハ 組入資本金	290,471,403		
	自己資本金合計		1,380,968,508	
	資本金合計			1,380,968,508
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 加入金	821,582,302		
	ロ その他資本剰余金	3,399,386		
	資本剰余金合計		824,981,688	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	930,981,180		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,792,628,394		
	利益剰余金合計		2,723,609,574	
	剰余金合計			3,548,591,262
	資本合計			4,929,559,770
	負債資本合計			7,612,945,917

■注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

共同配水池使用権 60年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引は行っていない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

引当金の取崩し

令和6年度は次の引当金を取り崩す予定としている。

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 賞与引当金 | 期末手当及び勤勉手当として6,823,000円 |
| (2) 法定福利費引当金 | 法定福利費として1,143,000円 |
| (3) 貸倒引当金 | 債権の不納欠損による損失を処理するため500,000円 |

IV セグメント情報に関する注記

水道事業会計は、水道事業のみを運営しており記載を省略している。

V 減損損失に関する注記

当年度において、減損の兆候は認められない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,772,100円 (消費税等抜)

1年超 0円 (消費税等抜)

計 1,772,100円 (消費税等抜)

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。

令和 6 年度

下水道事業会計予算に関する説明書

実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業収益	2,277,298	
1 営業収益	1,334,500	
1 下水道使用料	1,020,639	下水道使用料
2 他会計負担金	312,274	雨水処理に係る一般会計負担金
3 その他営業収益	1,587	排水設備指定工事店登録申請手数料外
2 営業外収益	942,794	
1 他会計負担金	70,908	一般会計負担金
2 消費税及び地方消費税還付金	2	
3 長期前受金戻入	781,840	減価償却に伴う長期前受金の収益化
4 雑収益	20	延滞金外
6 他会計補助金	90,024	一般会計補助金
3 特別利益	4	
1 その他特別利益	2	
3 過年度損益修正益	2	

支 出 (税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業費用	2,280,357	
1 営業費用	2,120,254	
1 管渠費	59,500	管渠の維持管理に要する経費
2 ポンプ場費	49,668	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
3 処理場費	650,667	処理場施設の維持管理に要する経費
4 普及促進費	1,910	水洗化促進に要する経費
5 業務費	49,543	使用料等の徴収に要する経費
6 総係費	42,459	事業運営に要する総括的経費
7 減価償却費	1,264,324	固定資産の減価償却費
8 資産減耗費	2,183	固定資産の除却費
2 営業外費用	154,221	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	131,827	企業債等に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	22,394	消費税及び地方消費税の納付額
3 特別損失	182	
1 その他特別損失	2	
5 過年度損益修正損	180	使用料外過年度損益修正損
4 予備費	5,700	
1 予備費	5,700	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的収入	1,274,847	
1 企業債	780,400	
1 建設企業債	780,400	建設改良費等の財源に充てるための企業債
2 補助金	294,618	
1 国庫補助金	294,618	国庫補助金
3 負担金等	134,920	
1 受益者負担金等	21,817	受益者負担金及び受益者分担金
2 他会計負担金	113,103	一般会計負担金
4 出資金	11,673	
1 他会計出資金	11,673	一般会計出資金
5 借入金	53,235	
1 他会計借入金	53,235	一般会計借入金
6 固定資産売却収入	1	
1 土地	1	

支 出

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的支出	1,792,783	
1 建設改良費	960,857	
1 管渠建設改良費	468,829	管渠整備及び改築費
2 ポンプ場建設改良費	34,586	ポンプ場改築費
3 処理場建設改良費	457,442	処理場改築費
2 償還金	831,926	
1 企業債償還金	829,584	企業債の元金償還金
2 他会計借入金償還金	2,342	一般会計借入金の元金償還金

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(間接法)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△14,153,850
	減価償却費	1,264,324,000
	固定資産除却費	2,183,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△877,000
	長期前受金戻入	△781,840,000
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	131,827,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△299,836,214
	未払金の増減額 (△は減少)	186,607,501
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	488,234,437
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△131,827,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	356,407,437
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等による支出	△875,538,011
	基金への投資	0
	固定資産売却による収入	1,000
	補助金等による収入	246,506,000
	負担金等による収入	108,807,861
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,223,150
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	780,400,000
	企業債償還による支出	△829,584,000
	他会計借入金による収入	53,235,000
	他会計借入金償還による支出	△2,342,000
	他会計からの出資による収入	11,673,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	13,382,000
	資金増加額 (又は減少額)	△150,433,713
	資金期首残高	347,352,498
	資金期末残高	196,918,785

給与費明細書

1. 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	企業職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	10 (2)		36,296	27,781	64,077	11,763	75,840
前年度	0	11 (2)		35,810	25,672	61,482	11,090	72,572
比較	0	△1 (0)		486	2,109	2,595	673	3,268

注 ()内は、短時間勤務職員等数外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職手当
	本年度	738	2,224	876	865		2,995	
	前年度	498	2,181	743	1,094		2,650	
	比較	240	43	133	△ 229		345	

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	管理職員特別 勤務手当	合 計	備 考
	本年度	8,442	7,535	4,106		27,781	児童手当除く。
	前年度	7,634	6,781	4,091		25,672	児童手当除く。
	比較	808	754	15		2,109	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	486	給与改定に伴う増減分	366	366 給与改定の状況 本年度 給料の改定率 0.96% 給与改定実施時期 令和5年4月1日 前年度 給料の改定率 0.03% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増減分	1,038	1,038 平均昇給率 4.10%
		その他の増減分	△ 918	新陳代謝に係る増減 3,673 会計間の異動に係る増減 △ 4,591 その他の増減 -
手 当	2,109	給与改定に伴う増減分	332	235 75 - - 22 期末手当 勤勉手当 住居手当 扶養手当 地域手当
		その他の増減分	1,777	240 21 133 - - 345 △ 229 573 679 15 扶養手当 地域手当 住居手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 時間外勤務手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	企 業 職	
令和6年 1月 1日現在	平均給料月額	300,270
	平均給与月額	342,038
	平均年齢	40歳 2月
令和5年 1月 1日現在	平均給料月額	272,020
	平均給与月額	304,698
	平均年齢	39歳 5月

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	170,900	170,900	170,900
大 学 卒	196,200	196,200	-

(3) 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比
令和6年 1月 1日現在	7級	(-)	(-)
	6級	(-)	(-)
	5級	(-)	(-)
	4級	(-) 3	(-) 30.0
	3級	(-) 5	(-) 50.0
	2級	(-)	(-)
	1級	(-) 2	(-) 20.0
	計	(-) 10	(-) 100.0
令和5年 1月 1日現在	7級	(-)	(-)
	6級	(-)	(-)
	5級	(-)	(-)
	4級	(-) 2	(-) 20.0
	3級	(-) 4	(-) 40.0
	2級	(-) 1	(-) 10.0
	1級	(-) 3	(-) 30.0
	計	(-) 10	(-) 100.0

注 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(令和6年1月1日現在級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 名				係 長	業 務 主 査 主 事	主 事	主 事
				の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務

(4) 昇給

(単位:人・%)

区分	合計	代表的な職種		
		企業職		
本年度	職員数(A)	10	10	
	昇給に係る職員数(B)	8	8	
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	-	-
		3号給	1	1
		4号給	5	5
		5号給	1	1
6号給	1	1		
比率(B)/(A)	80.00	80.00		
前年度	職員数(A)	11	11	
	昇給に係る職員数(B)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	-	-
		3号給	1	1
		4号給	5	5
		5号給	1	1
6号給	2	2		
比率(B)/(A)	81.82	81.82		

(5) 特殊勤務手当

(単位:%)

区分	企業職
給料総額に対する比率	-
支給対象職員の比率(年月日現在)	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

注()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

(単位:円)

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県 支出金	企業債	その他
古賀水再生センター 送風機等機械設備更 新工事	825,474	—	—	R6 ~R8	825,474	454,010	371,400	64

事項別明細書
収益的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業収益	2,277,298	2,231,663	45,635
1 営業収益	1,334,500	1,281,292	53,208
1 下水道使用料	1,020,639	993,097	27,542
2 他会計負担金	312,274	286,887	25,387
3 その他営業収益	1,587	1,308	279
2 営業外収益	942,794	950,365	△ 7,571
1 他会計負担金	70,908	75,347	△ 4,439
2 消費税及び地方消費税還付金	2	2	0
3 長期前受金戻入	781,840	797,585	△ 15,745
4 雑収益	20	20	0
6 他会計補助金	90,024	77,411	12,613
3 特別利益	4	6	△ 2
1 その他特別利益	2	4	△ 2

1-1-1 下水道使用料

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
公共下水道使用料	975,906	
農業集落排水使用料	44,733	
雨水処理負担金	312,274	
手数料	765	指定工事店手数料 398 責任技術者手数料 366 督促手数料 1
雑収益	822	第四工業団地中継ポンプ場管理負担金 792 西部ポンプ場管理負担金 30
一般会計負担金	70,908	
消費税及び地方消費税還付金	2	
国庫補助金長期前受金戻入	350,405	
県補助金長期前受金戻入	9,055	
受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	31,676	
一般会計負担金及び補助金長期前受金戻入	173,736	
受贈財産評価額長期前受金戻入	216,898	
その他長期前受金戻入	70	
延滞金及び加算金	4	延滞金 2 加算金 2
その他雑収益	16	行政財産使用料 12 その他雑収益 4
一般会計補助金	90,024	

令和6年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
3 過年度損益修正益	2	2	0

1-3-1 その他特別利益

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
その他特別利益	2	
過年度損益修正益	2	

令和6年度 下水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業費用	2,280,357	2,246,054	34,303
1 営業費用	2,120,254	2,071,175	49,079
1 管渠費	59,500	19,255	40,245
2 ポンプ場費	49,668	36,513	13,155
3 処理場費	650,667	631,840	18,827

1-1-1 管渠費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
旅費	45	
備用品費	157	事務用消耗品外
委託料	9,198	下水道台帳管理システム保守委託 199 下水道台帳管理システム入力委託 5,987 水質検査等委託 185 下水道台帳管理システム再構築委託 2,663 管路取付管調査委託 164
負担金	411	統合・公開型GIS保守委託料負担金
研修費	204	
工事請負費	49,485	施設維持補修工事
備用品費	821	設備部品外
燃料費	846	
光熱水費	41	上下水道料金
通信運搬費	759	電話料
委託料	13,604	電気保安管理委託 278 消防施設定期点検委託 71 施設維持管理委託 4,218 運転管理委託 8,976 収集運搬委託 61
修繕費	800	施設修繕費
動力費	9,092	西部ポンプ場外電力料
保険料	21	建物総合損害共済保険料
使用料	1,155	遠隔監視システム使用料
工事請負費	22,529	施設維持補修工事
備用品費	7,626	水質検査用具・補修材・事務用消耗品外
燃料費	574	
光熱水費	1,157	上下水道料金
通信運搬費	28,862	電話料 322 汚泥運搬費 28,540
委託料	369,389	電気保安管理委託 2,086 消防施設定期点検委託 407 施設維持管理委託 7,980 工業計器定期点検委託 11,011

令和6年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
4 普及促進費	1,910	2,174	△ 264
5 業務費	49,543	34,915	14,628

1-1-3 処理場費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		水質検査等委託 10,005
		運転管理委託 215,424
		ゴミ・砂処分委託 1,116
		汚泥処分委託 110,889
		ボイラー保守点検委託 1,016
		活性炭・脱硫剤入替委託 8,495
		自動電話機定期点検委託 182
		クレーン保守点検委託 374
		収集運搬委託 404
手数料	294	ボイラー検査手数料外
賃借料	217	公用車借上料
修繕費	4,650	施設修繕費
動力費	124,048	古賀水再生センター外電力料
薬品費	51,769	高分子凝集剤外
保険料	602	建物総合損害共済保険料 584
		自動車損害共済保険料 18
研修費	30	
使用料	28,769	遠隔監視システム使用料 47
		古賀清掃工場使用料 28,722
工事請負費	32,680	施設維持補修工事
備用品費	60	下水道啓発品
補助及び交付金	1,850	水洗便所改造奨励金
給料	11,538	企業職給 職員 3人 9,442
		企業職給 (会計年度任用職員) 職員 2人 2,096
職員手当等	5,726	
賞与引当金繰入額	1,600	
法定福利費引当金繰入額	264	
法定福利費	2,802	職員共済組合納付金 2,792
		社会保険 (会計年度任用職員) 10
旅費	14	
委託料	6,295	受益者負担金システム保守等委託 556
		電算処理委託 (庁内システム) 1,489
		排水設備工事検査等委託 4,250
賃借料	2,005	公用車借上料 217
		受益者負担金システム賃借料 1,788
負担金	13,578	水道事業会計負担金

令和6年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
6 総係費	42,459	57,889	△ 15,430
7 減価償却費	1,264,324	1,280,544	△ 16,220
8 資産減耗費	2,183	8,045	△ 5,862
2 営業外費用	154,221	172,059	△ 17,838
1 支払利息及び企業債取扱諸費	131,827	135,026	△ 3,199

1-1-5 業務費

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
報償費	5,721	受益者負担金等一括納付報奨金	4,641
		受益者分担金一括納付報奨金	1,080
給料	14,383	企業職給 職員 4人	
職員手当等	10,810		
賞与引当金繰入額	2,222		
法定福利費引当金繰入額	443		
法定福利費	4,853	職員共済組合納付金	4,753
		地方公務員災害補償基金	100
旅費	54		
備用品費	76	事務用消耗品外	
委託料	462	会計支援委託	
賃借料	168	土地借上料	
修繕費	150	車両等修繕費	
負担金	6,300	職員給与費等負担金	2,228
		水道事業会計負担金	4,072
保険料	186	下水道賠償責任保険料	147
		自動車損害共済保険料	39
研修費	164		
会費負担金	324	日本下水道協会会費	198
		九州地方下水道協会会費	28
		県下水道協会会費	58
		県内市下水道推進協議会会費	20
		地域環境資源センター会費	20
貸倒引当金繰入額	1,864		
有形固定資産減価償却費	1,264,324	建物減価償却費	61,833
		構築物減価償却費	852,972
		機械及び装置減価償却費	349,370
		工具、器具及び備品減価償却費	149
固定資産除却費	2,183		
借入金利息	1,310	一般会計借入金利息	
企業債利息	130,063	建設企業債利息（公共下水道事業）	119,244
		建設企業債利息（農業集落排水事業）	10,819
一時借入金利息	454		

令和6年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2 消費税及び地方消費税	22,394	37,033	△ 14,639
3 特別損失	182	320	△ 138
1 その他特別損失	2	2	0
5 過年度損益修正損	180	318	△ 138
4 予備費	5,700	2,500	3,200
1 予備費	5,700	2,500	3,200

1-2-2 消費税及び地方消費税

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
消費税及び地方消費税	22,394	
その他特別損失	2	
過年度損益修正損	180	
予備費	5,700	

令和6年度 下水道事業会計 当初予算

資本的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入	1,274,847	1,036,909	237,938
1 企業債	780,400	486,920	293,480
1 建設企業債	780,400	486,920	293,480
2 補助金	294,618	260,684	33,934
1 国庫補助金	294,618	260,684	33,934
3 負担金等	134,920	156,494	△ 21,574
1 受益者負担金等	21,817	32,651	△ 10,834
2 他会計負担金	113,103	123,843	△ 10,740
4 出資金	11,673	106,220	△ 94,547
1 他会計出資金	11,673	106,220	△ 94,547
5 借入金	53,235	26,590	26,645
1 他会計借入金	53,235	26,590	26,645
6 固定資産売却収入	1	1	0
1 土地	1	1	0

1-1-1 建設企業債

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建設企業債（公共下水道事業）	664,400	
建設企業債（農業集落排水事業）	4,000	
資本費平準化債	112,000	
国庫補助金	294,618	
受益者負担金	10,846	公共下水道事業受益者負担金
受益者分担金	3,356	農業集落排水事業受益者分担金
区域外流入受益者分担金	7,615	区域外流入受益者分担金
一般会計負担金	113,103	
一般会計出資金	11,673	
一般会計借入金	53,235	
土地	1	

令和6年度 下水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的支出	1,792,783	1,558,623	234,160
1 建設改良費	960,857	714,643	246,214
1 管渠建設改良費	468,829	362,150	106,679
2 ポンプ場建設改良費	34,586	2,931	31,655
3 処理場建設改良費	457,442	349,562	107,880

1-1-1 管渠建設改良費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	8,129	企業職給 職員 2人
職員手当等	4,661	
賞与引当金繰入額	1,184	
法定福利費引当金繰入額	236	
法定福利費	2,385	職員共済組合納付金
旅費	80	
被服費	79	
備用品費	200	事務用消耗品外
燃料費	52	
委託料	123,949	污水管渠実施設計委託 48,977 下水道施設カメラ調査委託 26,264 雨水管渠実施設計委託 32,098 公共下水道事業計画変更委託 16,610
補償費	1,500	家屋被害補償 1,000 水道管等移設補償 500
研修費	85	
使用料	569	積算システム使用料 539 駐車場・有料道路使用料 30
工事請負費	325,720	污水管渠工事 275,540 その他整備工事 49,180 緊急工事 1,000
委託料	5,494	公共下水道施設耐水化計画変更委託
工事請負費	29,092	設備更新工事 12,802 その他整備工事 15,290 緊急工事 1,000
給料	2,248	企業職給 職員 1人
職員手当等	1,338	
賞与引当金繰入額	312	
法定福利費引当金繰入額	63	
法定福利費	672	職員共済組合納付金
被服費	37	
備用品費	4,216	水位計、事務用消耗品外
燃料費	139	

令和6年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2 償還金	831,926	841,480	△ 9,554
1 企業債償還金	829,584	841,480	△ 11,896
2 他会計借入金償還金	2,342	0	2,342

1-1-3 処理場建設改良費

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	47,102	設備更新等詳細設計委託	23,870
		施工管理委託	6,732
		資源可能性調査委託	16,500
賃借料	228	公用車借上料	
工事請負費	401,087	設備更新工事	399,087
		緊急工事	2,000
建設企業債償還金	829,584	建設企業債償還金（公共下水道事業）	763,624
		建設企業債償還金（農業集落排水事業）	65,960
一般会計借入金償還金	2,342		

令和6年度 下水道事業会計 当初予算

令和5年度予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税抜、単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	902,815,455		
	(2) 他会計負担金	286,887,000		
	(3) その他営業収益	<u>1,308,000</u>	1,191,010,455	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	17,504,548		
	(2) ポンプ場費	33,195,461		
	(3) 処理場費	581,692,286		
	(4) 普及促進費	2,149,092		
	(5) 業務費	39,259,822		
	(6) 総係費	57,758,645		
	(7) 減価償却費	1,280,544,000		
	(8) 資産減耗費	8,045,000		
	(9) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,020,148,854</u>	
	営業損失			829,138,399
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	75,347,000		
	(2) 受取利息及び配当金	0		
	(3) 他会計補助金	77,411,000		
	(4) 長期前受金戻入	797,585,000		
	(5) 雑収益	<u>22,000</u>	950,365,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	135,026,000		
	(2) 雑支出	<u>18,074,996</u>	<u>153,100,996</u>	<u>797,264,004</u>
	経常損失			31,874,395
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	2,661,820		
	(2) その他特別利益	<u>4,000</u>	2,665,820	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,804,000		
	(2) その他特別損失	<u>2,000</u>	<u>2,806,000</u>	<u>△140,180</u>
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,500,000</u>	<u>2,500,000</u>	<u>△2,500,000</u>
	当年度純損失			34,514,575
	前年度繰越利益剰余金			327,866,824
	当年度変動額			<u>2,984,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>296,336,249</u></u>

令和5年度予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		298,009,056	
	ロ 建物	1,342,859,301		
	減価償却累計額	<u>△291,961,364</u>	1,050,897,937	
	ハ 構築物	25,673,764,948		
	減価償却累計額	<u>△4,275,522,220</u>	21,398,242,728	
	ニ 機械及び装置	5,268,330,285		
	減価償却累計額	<u>△2,171,217,218</u>	3,097,113,067	
	ホ 工具、器具及び備品	3,272,967		
	減価償却累計額	<u>△2,348,150</u>	924,817	
	ヘ 建設仮勘定		170,957,821	
	有形固定資産合計			26,016,145,426
	(2) 投資その他資産			
	イ 基金		101,202,000	
	投資その他資産合計			<u>101,202,000</u>
	固定資産合計			26,117,347,426
2	流動資産			
	(1) 現金預金		347,352,498	
	(2) 未収金		123,639,626	
	貸倒引当金		<u>△5,635,046</u>	118,004,580
	流動資産合計			<u>465,357,078</u>
	資産合計			<u>26,582,704,504</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設企業債	9,287,582,996		
企業債合計		9,287,582,996	
(2) 借入金			
イ 他会計借入金	104,928,733		
借入金合計		104,928,733	
固定負債合計			9,392,511,729
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設企業債	829,582,794		
企業債合計		829,582,794	
(2) 借入金			
イ 他会計借入金	2,341,267		
借入金合計		2,341,267	
(3) 未払金		250,669,459	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,033,000		
ロ 法定福利費引当金	1,168,000		
引当金合計		7,201,000	
(5) 預り金		6,802,570	
流動負債合計			1,096,597,090
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,820,046,148	
(2) 長期前受金収益化累計額		△4,172,118,465	
繰延収益合計			14,647,927,683
負債合計			25,137,036,502

資本金の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		814,091,359	
ロ 繰入資本金		106,220,000	
資本金合計			920,311,359
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	100,012		
ロ その他資本剰余金	210,538,203		
資本剰余金合計		210,638,215	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	18,382,179		
ロ 当年度未処分利益剰余金	296,336,249		
利益剰余金合計		314,718,428	
剰余金合計			525,356,643
資本合計			1,445,668,002
負債資本合計			26,582,704,504

令和6年度予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		298,008,056	
	ロ 建物	1,387,449,365		
	減価償却累計額	<u>△353,794,364</u>	1,033,655,001	
	ハ 構築物	26,127,028,803		
	減価償却累計額	<u>△5,128,494,220</u>	20,998,534,583	
	ニ 機械及び装置	5,750,932,811		
	減価償却累計額	<u>△2,520,587,218</u>	3,230,345,593	
	ホ 工具、器具及び備品	6,992,967		
	減価償却累計額	<u>△2,497,150</u>	4,495,817	
	ヘ 建設仮勘定		60,136,387	
	有形固定資産合計			25,625,175,437
	(2) 投資その他資産			
	イ 基金		<u>101,202,000</u>	
	投資その他資産合計			<u>101,202,000</u>
	固定資産合計			25,726,377,437
2	流動資産			
	(1) 現金預金			196,918,785
	(2) 未収金		423,475,840	
	貸倒引当金		<u>△5,635,046</u>	417,840,794
	流動資産合計			<u>614,759,579</u>
	資産合計			<u>26,341,137,016</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設企業債	9,215,809,136		
	企業債合計		9,215,809,136	
	(2) 借入金			
	イ 他会計借入金	155,276,054		
	借入金合計		155,276,054	
	固定負債合計			9,371,085,190
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設企業債	852,172,654		
	企業債合計		852,172,654	
	(2) 借入金			
	イ 他会計借入金	2,886,946		
	借入金合計		2,886,946	
	(3) 未払金		437,276,960	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,318,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,006,000		
	引当金合計		6,324,000	
	(5) 預り金		6,802,570	
	流動負債合計			1,305,463,130
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		19,175,360,009	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△4,953,958,465	
	繰延収益合計			14,221,401,544
	負債合計			24,897,949,864

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		814,091,359	
	ロ 繰入資本金		117,893,000	
	資本金合計			931,984,359
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	100,012		
	ロ その他資本剰余金	210,538,203		
	資本剰余金合計		210,638,215	
	(2) 利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	18,382,179		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	282,182,399		
	利益剰余金合計		300,564,578	
	剰余金合計			511,202,793
	資本合計			1,443,187,152
	負債資本合計			26,341,137,016

■注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については下水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、

2,071,619,034円である。

2 引当金の取崩し

令和6年度は次の引当金を取り崩す予定としている。

(1) 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当として6,033,000円

(2) 法定福利費引当金 法定福利費として1,168,000円

(3) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失を処理するため

1,864,000円

Ⅲ セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

1 各報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

2 各報告セグメントの財務情報

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（税抜、単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,201,049	40,666	1,241,715
営業費用	1,815,272	233,238	2,048,510
営業損益	△614,223	△192,572	△806,795
経常損益	△3,669	△4,623	△8,292
セグメント資産	23,172,170	3,168,967	26,341,137
セグメント負債	△21,827,974	△3,069,976	△24,897,950
その他の項目			
他会計負担金	321,590	61,592	383,182
他会計補助金	0	90,024	90,024
減価償却費	1,162,362	101,962	1,264,324
支払利息	120,996	10,831	131,827
特別利益	2	2	4
特別損失	138	28	166
固定資産の増加	869,671	3,684	873,355

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,396,660円（消費税等抜）
1年超	270,760円（消費税等抜）
計	3,667,420円（消費税等抜）